

世代分業・多元的子育て・母親就業

—長期の20世紀における変化・連続性・地域性—

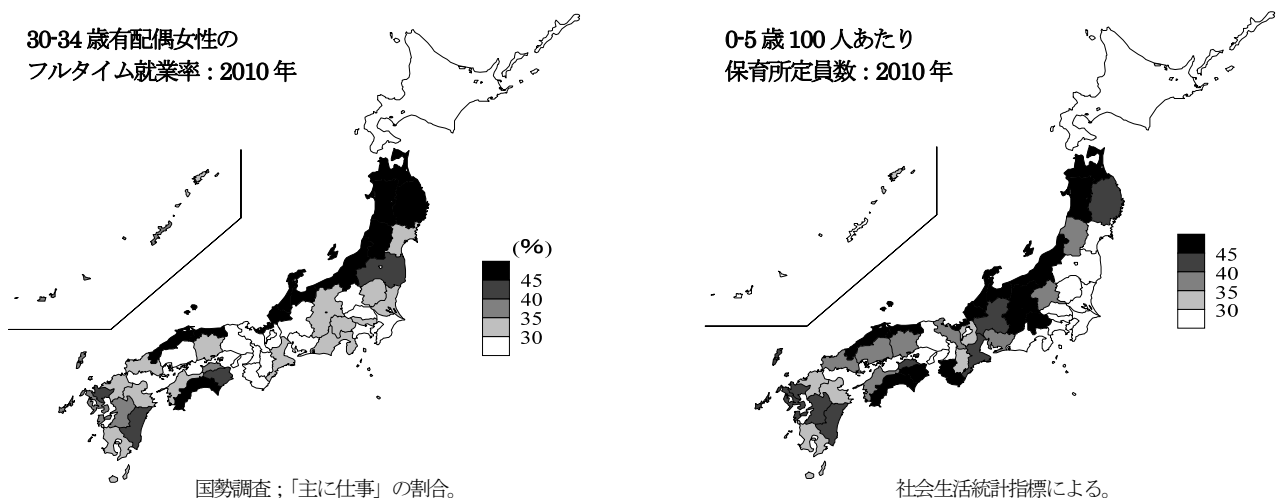
○加藤 彰彦 (明治大学)

育児期の母親就業には、長く持続してきた地域性が存在する。下の左図に示したように、2010年の30-34歳女性のフルタイム就業率を統計地図に描くと、顕著な地理的勾配と対照性が表れる。1975年のデータを用いると、全体の水準は5%程度低くなるが、地理的分布の傾向はほとんど変わらない。1920年のデータ(30-34歳女性本業率)で描いても、似た分布を視認できる(水準は大きく上昇)。これらの就業率の分布が、同じく長期に持続してきた直系家族の単世帯型(東北日本型)と複世帯型(西南日本型)の地理的対照性に重なることから両者の関連が予想される(実際多くの研究で確認されてきた)。さらに、右図に示すように、保育所充実度(childcare availability)の分布にも、女性就業率と一部重なる顕著な地理的コントラストが存在し、統計が利用できる1970年代からその傾向に変わりはない(全体の水準は大きく上昇)。

直系家族の地域性についてはそれなりの研究蓄積があるが、以上のような母親就業の地域性については、ほとんど関心をもたれてこなかった。確かに保育所の拡充が進まない要因についての議論はあまたあるものの、基本的には政府の怠慢が理由として指摘されるに留まり、すでに1970年代において北陸・甲信・山陰等の地方が、現在の首都圏と同水準の保育所整備を実現していたことは、ほとんど知られておらず、その理由が問いとして提起されることは極めて稀である。本報告では、NFRJ-S01データを用いて離散時間ロジット・モデルを推定し(結婚後の就業継続に照準)、3つの変数間の関連性を特定した上で、保育所充実度の地理的分布が生まれた要因について、「日本文化の地域性調査」(明治期の家族・村落慣行に関する全国集落サーベイ調査; 1962年実施)を用いて、計量的な証拠を提示しながら、明らかにする。

その結論をひと言でまとめると、多世代の同居・近居には就業継続を促進する強い効果があるが、その働き方は同居と近居で異なる(→世代分業の2つのタイプ)。就業継続率の地方差は、保育所充実度の地方差によって説明される(東北を除く)。保育所の充実度は、3種類の伝統的な(indigenous)多元的子育てシステムの分布によって、計量的にも理論的にも説明可能である(linking past to present)。分析結果の詳細は当日に資料を配付。

なお本報告は、現在校正中(6月出版予定)の拙著 The Japanese Family System の内容の一部である(各章サンプルページに要旨を掲載 <https://www.springer.com/gp/book/9789811621123>)。また「日本文化の地域性調査」の主要な結果については、加藤・戸石・林編『家と共同性』(日本経済評論社 2016年)の終章にまとめている。本研究は広い視野の研究の一部なので、合わせて事前にご覧いただければ幸甚である。



キーワード：Maternal employment, Intergenerational division of labor, Multiple parenting system